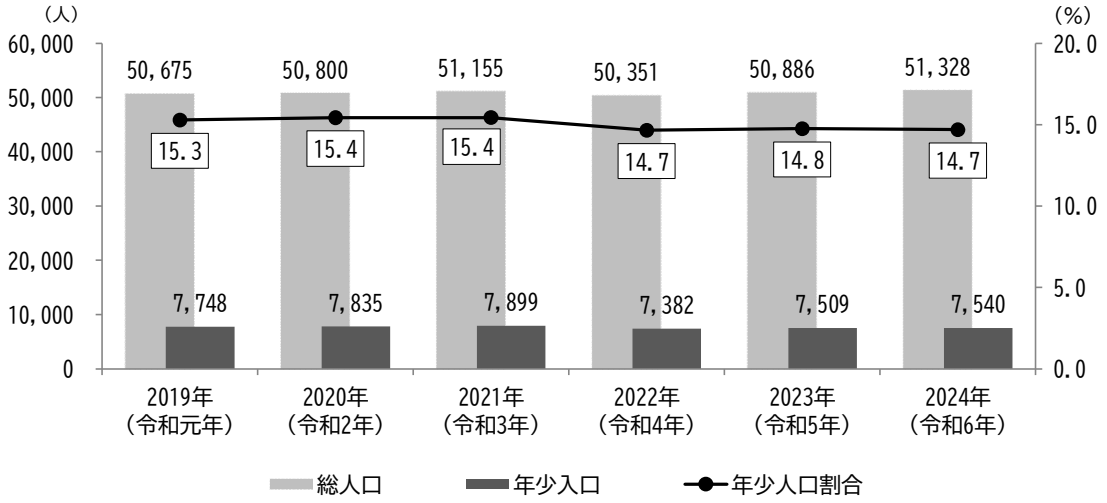
第２章　つくばみらい市の子ども・子育てを取り巻く状況

１　人口・世帯等の動向

（１）人口の現状と推移

①　総人口と年少人口の推移

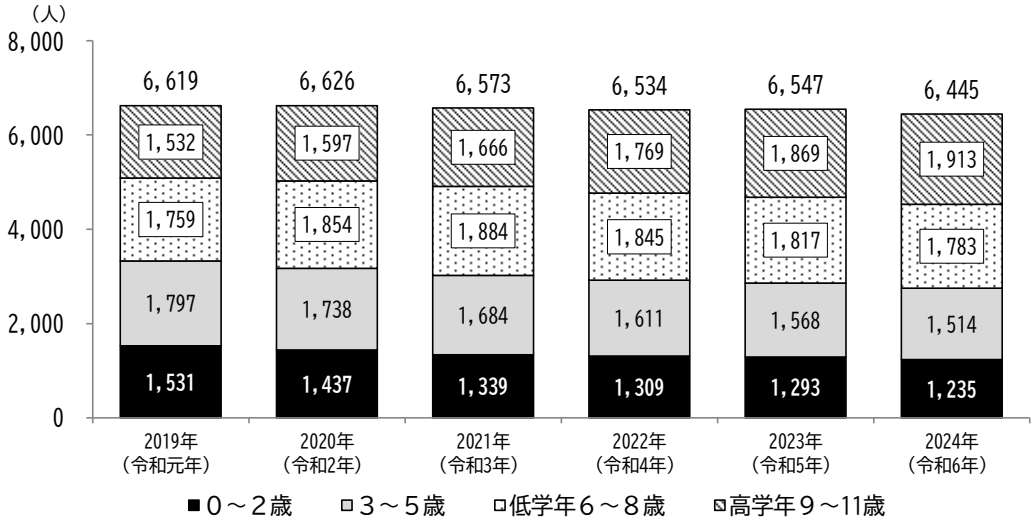
総人口は増加傾向が続いており、2024年（令和６年）には51,328人となっています。年少人口（15歳未満）は増減を繰り返し、総人口に占める年少人口の割合は15％前後で推移しています。



資料：茨城県常住人口調査（各年１月１日現在）

②　児童人口（就学前児童・小学生）の推移

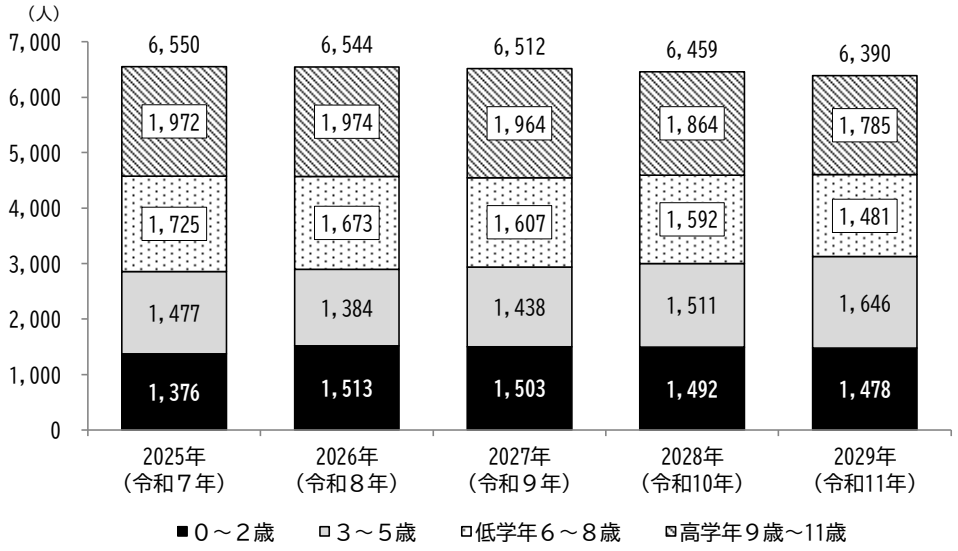
就学児童（６～11歳）は増加傾向が続いていますが、就学前児童（０～５歳）は減少傾向となっています。



資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

③　児童人口（就学前児童・小学生）の推計

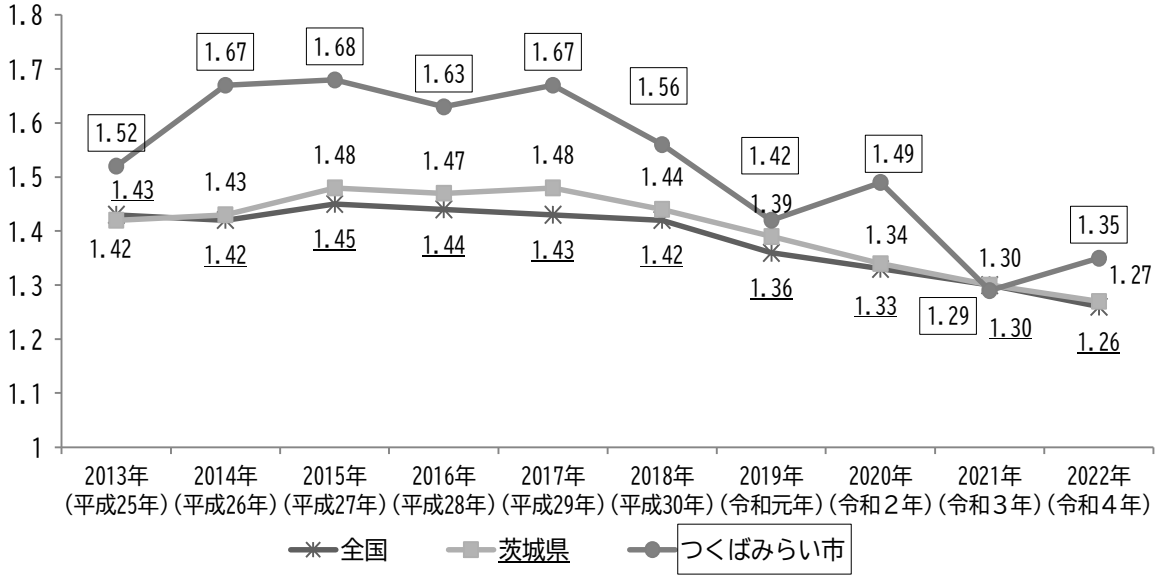
計画期間の児童人口推計をみると、2025年（令和７年）をピークに減少が始まると推定され、特に低学年６～８歳の減少が著しいと見込まれています。一方で３～５歳は増加を続けることが予想されています。



資料：つくばみらい市の将来児童数推計（みらいこども課調べ）

④　合計特殊出生率の推移

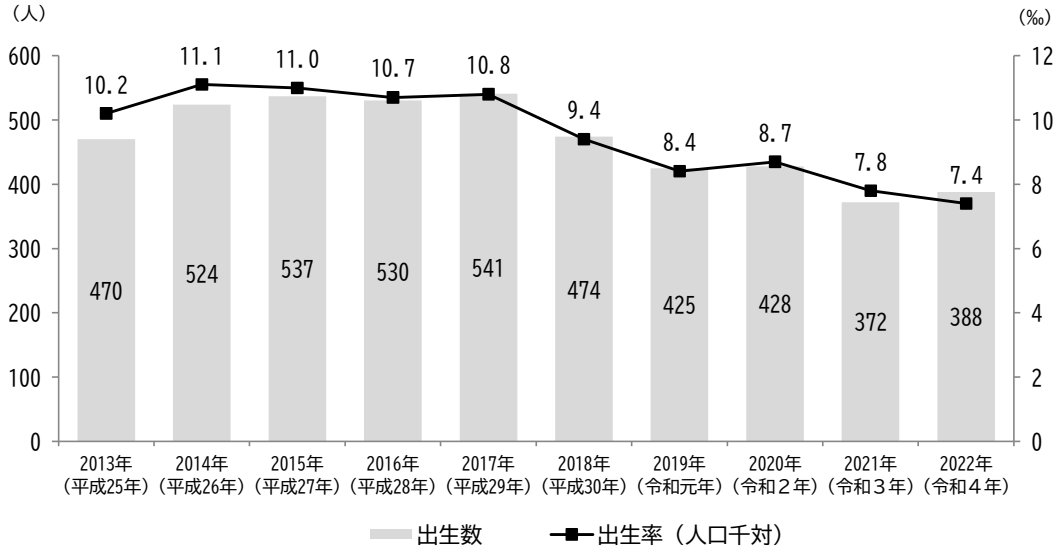
合計特殊出生率の推移をみると、本市は全国、茨城県を上回る水準で推移していましたが、2017年（平成29年）以降は減少傾向が続き、2021年（令和３年）には全国、茨城県を下回っています。



資料：茨城県保健福祉部統計年報

⑤　出生数、出生率（人口千対）の推移

出生数、出生率（人口千人当たりの1年間の出生児割合）の推移では、2017年（平成29年）以降減少傾向にあり、2022年（令和４年）時点では388人、出生率は7.4‰（パーミル：千分率）となっています。

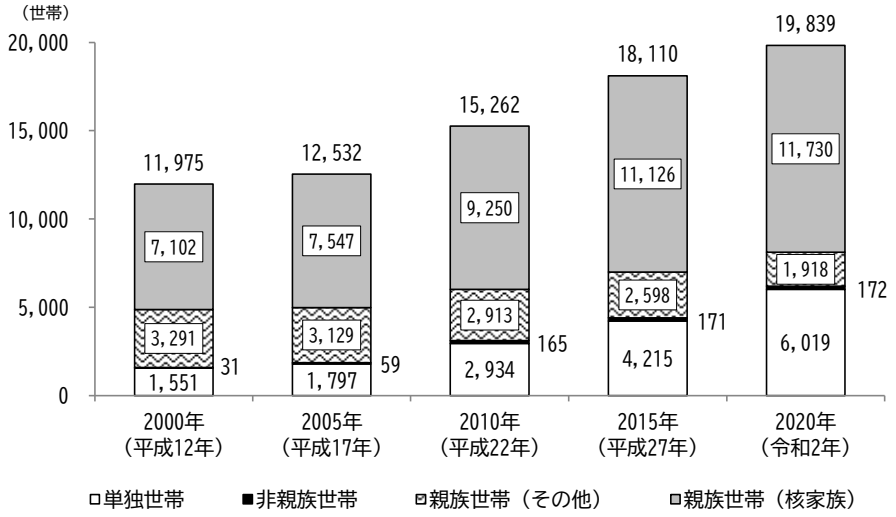


資料：茨城県保健福祉部統計年報

（２）世帯の状況

①　世帯の家族類型の推移

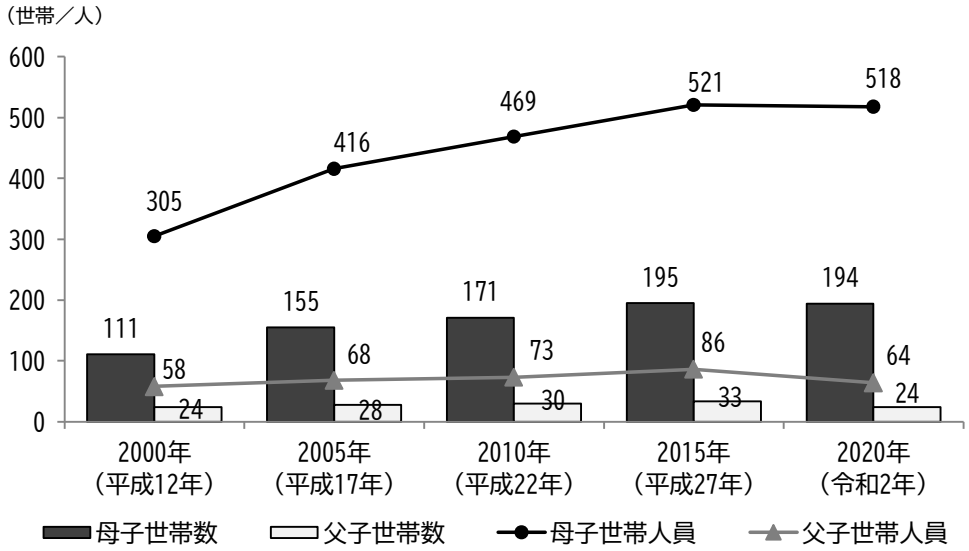
2020年（令和2年）の国勢調査による家族類型別世帯をみると、単独世帯は2015年（平成27年）から約1,800世帯増加しています。また、核家族世帯が増加傾向にある一方で、人数の多い家族（親族世帯（その他））は減少する傾向にあります。



資料：国勢調査（2005年（平成17年）までは旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）

② 母子・父子世帯の推移

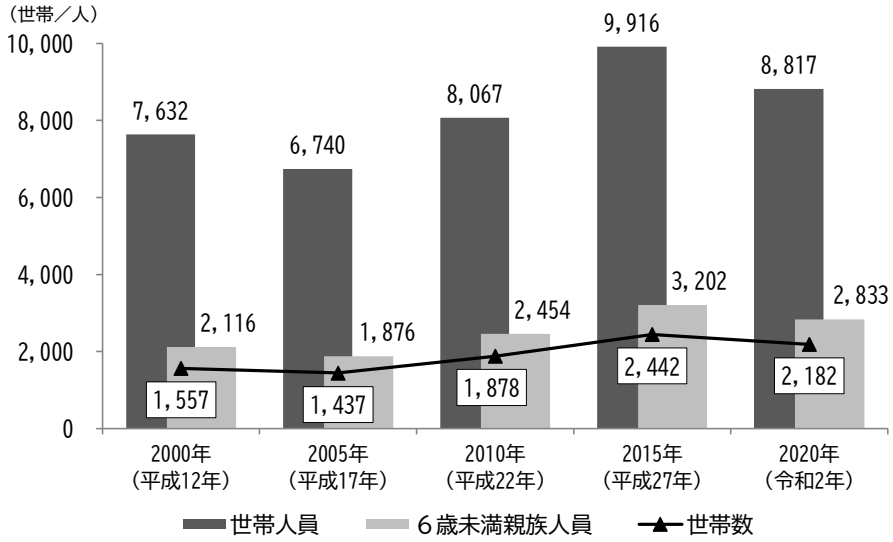
父子世帯数がほぼ横ばいに推移しているのに対して、母子世帯数は依然として増加傾向にあります。



資料：国勢調査（2005年（平成17年）までは旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）

③ ６歳未満親族のいる一般世帯の推移

６歳未満の親族のいる世帯数や世帯人員、６歳未満親族人員は2005年（平成17年）まで減少傾向にありましたが、その後は増加しています。



資料：国勢調査（2005年（平成17年）までは旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）

２　保育・教育環境の現状

（１）認定区分の推移（４月１日現在）

（人）

年	認定	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
2020年（R2年）	人口	438	468	531	561	586	591	3,175
	１号	－	－	－	178	213	228	619
	２号	－	－	－	264	255	271	790
	３号	89	226	270	－	－	－	585
2021年（R3年）	人口	414	452	473	525	562	597	3,023
	１号	－	－	－	163	183	213	559
	２号	－	－	－	267	264	265	796
	３号	83	237	247	－	－	－	567
2022年（R4年）	人口	396	448	465	499	533	579	2,920
	１号	－	－	－	141	172	183	496
	２号	－	－	－	274	276	281	831
	３号	101	239	267	－	－	－	607
2023年（R5年）	人口	381	437	475	497	516	555	2,861
	１号	－	－	－	158	190	216	564
	２号	－	－	－	300	279	286	865
	３号	86	262	272	－	－	－	620
2024年（R6年）	人口	385	406	444	497	490	527	2,749
	１号	－	－	－	175	164	202	541
	２号	－	－	－	285	303	278	866
	３号	101	250	288	－	－	－	639

解説　子ども・子育て支援新制度の認定区分

認定区分		子の年齢	保育の必要性	施設等	利用時間
教育標準時間認定	１号	３～５歳	なし	幼稚園 認定こども園	教育標準時間
保育認定	２号	３～５歳	あり	保育所 認定こども園	保育標準時間 保育短時間
	３号	０歳 １・２歳	あり	保育所・認定こども園 地域型保育施設	保育標準時間 保育短時間

（２）認可保育施設の利用者数（４月１日現在）

（人）

年	未就学児人口	利用定員	利用者数	利用率（利用者/人口）	申込者数	入園者数	待機児童数	待機児発生率（待機児/申込者）
2020年（R2年）	3,175	1,469	1,200	37.8%	1,277	1,210	30	2.34%
2021年（R3年）	3,023	1,574	1,228	40.6%	1,253	1,234	0	0%
2022年（R4年）	2,920	1,588	1,275	43.7%	1,325	1,283	1	0.07%
2023年（R5年）	2,861	1,568	1,337	46.7%	1,400	1,350	0	0%
2024年（R6年）	2,749	1,556	1,321	48.1%	1,403	1,334	0	0%

※市内のみ掲載

※待機児童数：保育園等に入園申込みをしているが、入園できていない児童数から、特定の施設を希望する児童や企業主導型保育施設等の利用児童を除いた人数

（３）認定こども園（幼稚園部分）＋幼稚園の利用者数（４月１日現在）

（人）

年	３～５歳児人口	利用定員	利用者数	利用率（利用者/人口）	申込者数
2020年（R2年）	1,738	744	489	28.1%	489
2021年（R3年）	1,684	744	447	26.5%	447
2022年（R4年）	1,611	624	387	24.0%	387
2023年（R5年）	1,568	644	342	21.8%	342
2024年（R6年）	1,514	644	300	19.8%	300

※市内のみ掲載

※利用定員：市内こども園＋幼稚園（公立）の定員数
※利用者数：市外施設利用者分を含む

（４）児童・生徒数（５月１日現在）

（人）

年	小学校			中学校		
	学校数	学級数	在籍児童数	学校数	学級数	在籍生徒数
2020年（R2年）	10	122	3,358	4	39	1,238
2021年（R3年）	10	125	3,453	4	40	1,276
2022年（R4年）	10	126	3,524	4	40	1,353
2023年（R5年）	9	126	3,591	4	41	1,384
2024年（R6年）	9	125	3,562	4	42	1,462

※市内公立のみ掲載

３　第２期つくばみらい市子ども・子育て支援事業計画の達成状況

評価手法としては、事業を主体的に実施する担当課が目標の達成度の状況を「事業評価シート」を用いて検討し、担当課の視点から評価を行いました。

達成状況評価及び今後の方向性については、以下の分類としました。

【達成状況評価】

目標を達成	期間中に実施すべき取組みを予定通り、計画的に行い、事業実施による効果が表れた。
概ね達成	期間中に実施すべき取組みを円滑に行い、事業実施による効果が概ね表れた。
やや遅れている	期間中に実施すべき取組みを行ったものの、事業実施による効果が小さかった。
大幅に遅れている	何らかの課題があり、事務事業が滞ってしまっており、事業実施による効果が表れなかった。
未着手	何らかの理由により、事業の着手が出来なかった。

【今後の方向性】

継続	現状維持
拡充	規模の拡大・充実や質の改善を図るなど
見直し	規模の縮小、今後実施の見込みがないなど
終了	目標を達成し、次期計画には掲載する必要がないもの

施策名	達成状況評価	今後の方向性
基本目標１　質の高い幼児教育・保育サービスの充実		
基本施策１　教育・保育事業の充実		
１．教育・保育事業量の確保	概ね達成	拡充
２．民間保育施設の誘致	概ね達成	継続
３．保育施設の充実	概ね達成	継続
４．家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育の実施	概ね達成	継続
５．企業主導型保育施設との連携	目標を達成	終了
６．認可外保育施設利用者への支援	目標を達成	継続
７．無償化に伴う未移行幼稚園の副食費補足給付	目標を達成	継続
基本施策２　地域の子育て支援事業の充実		
８．相談機能の充実	概ね達成	継続
９．利用者支援事業の実施	概ね達成	継続
10．地域子育て支援センターの整備	概ね達成	継続
11．地域子育て支援拠点事業（子育て支援室）	概ね達成	継続
12．赤ちゃんの駅設置事業	概ね達成	継続
13．保育所等の延長保育・一時預かり	概ね達成	継続
14．病後児保育の実施	概ね達成	継続
15．ファミリーサポートセンター事業	目標を達成	継続
16．放課後子ども総合プラン事業	概ね達成	継続

施策名	達成状況 評価	今後の 方向性
基本目標２　地域で子育てを支えるまちづくり		
基本施策１　交流・ネットワークの強化		
17. 保育所開放	概ね達成	継続
18. 開かれた学校づくり	目標を達成	継続
19. 子ども会活動の支援	概ね達成	継続
20. 子育てボランティアへの参加促進と活動支援	概ね達成	継続
21. 高齢者とのふれあい事業	大幅に遅れている	継続
基本施策２　地域・家庭の教育力の向上		
22. 子育て講座	概ね達成	継続
23. 教育相談・適応支援相談・家庭相談（不登校・非行・いじめ等への対応）	やや遅れている	継続
24. 親子講座	概ね達成	継続
25. 小中一貫教育の実施	概ね達成	継続
26. 確かな学力の向上	概ね達成	継続
基本施策３　地域における子どもの生涯学習の振興		
27. ブックスタート事業（乳幼児に絵本を！）	概ね達成	継続
28. 小中学生の乳幼児とのふれあい事業	目標を達成	継続
29. 体験活動事業	概ね達成	継続
30. 親子でたのしむ読書活動の推進	概ね達成	継続
31. 地域スポーツ活動の推進	概ね達成	継続
32. 中学生出前講座	目標を達成	継続
基本目標３　子どもの育ちを支える社会環境づくり		
基本施策１　地域の子どもの子育ち支援の充実		
33. 青少年育成つくばみらい市民会議の推進	概ね達成	継続
34. 学校教育全体を通じた人権擁護意識の普及啓発	概ね達成	継続
35. 児童館の整備	目標を達成	継続
36. 放課後子ども教室の実施	概ね達成	継続
37. こども食堂の実施	概ね達成	継続
基本施策２　親と子どもの健康・食育推進		
38. 産科医療施設開設の補助	目標を達成	終了
39. 不妊治療費等の助成	概ね達成	継続
40. 母子健康手帳の交付	概ね達成	継続
41. 妊娠期の健康教育	概ね達成	継続
42. 妊産婦・乳児・新生児聴覚検査費助成等	概ね達成	継続
43. 産後間もない子育てに不安を持つ母児に対する支援	概ね達成	継続
44. 新生児訪問・未熟児訪問・乳児家庭全戸訪問事業	概ね達成	継続
45. 養育支援訪問事業	概ね達成	継続
46. 育児相談	概ね達成	継続

施策名	達成状況 評価	今後の 方向性
47. 乳幼児健康診査	概ね達成	継続
48. 離乳食教室	目標を達成	継続
49. 親子料理教室	概ね達成	継続
50. 学校給食等	概ね達成	継続
51. 食生活改善推進員の養成・育成	やや遅れている	継続
52. 定期予防接種	目標を達成	継続
53. 任意予防接種	目標を達成	継続
54. 地域医療関係機関との連携の充実	概ね達成	継続
55. 発達に心配のある子どもへの支援	概ね達成	継続
56. 発達支援事業	概ね達成	継続
57. 薬物乱用防止・喫煙防止啓発活動	概ね達成	継続
58. 有害環境排除運動	概ね達成	継続
59. 携帯・ネットワークの利用啓発	概ね達成	継続
基本施策３　子どもが安心して過ごせる環境の整備		
60. 乳幼児向け設備の整備	目標を達成	継続
61. 子育て世帯向け支援	目標を達成	継続
62. 親しまれる公園づくり	概ね達成	継続
63. 安全な歩行空間の整備	目標を達成	継続
64. 交通安全対策	概ね達成	継続
65. 子どもを守る110番の家	概ね達成	継続
66. 防犯対策	概ね達成	継続
67. 防災対策	目標を達成	継続
基本施策４　支援が必要な子どもや家庭等へのサポート		
68. 生活支援の充実	概ね達成	継続
69. 障がい児保育	概ね達成	継続
70. 特別支援教育	概ね達成	継続
71. 障がいのある児童・生徒の地域活動支援	概ね達成	継続
72. 障がい児の支援ネットワークづくり	概ね達成	継続
73. ひとり親家庭への就労相談	概ね達成	継続
74. ひとり親家庭への総合相談	概ね達成	継続
75. 虐待相談事業	概ね達成	継続
76. 児童虐待防止啓発事業	概ね達成	継続
基本施策５　子育て家庭への経済的支援		
77. 児童手当	目標を達成	継続
78. 児童扶養手当	目標を達成	継続
79. 父子及び母子家庭等福祉金	目標を達成	終了
80. ひとり親家庭に対する支援の充実	概ね達成	継続

施策名	達成状況 評価	今後の 方向性
81．特別児童扶養手当	目標を達成	継続
82．医療福祉費助成制度（マル福）	目標を達成	継続
83．低所得世帯等児童・生徒への学習支援	概ね達成	継続
84．生活困窮世帯における子ども等への学習・生活支援	概ね達成	継続
基本目標４　仕事と生活の調和を実現した子育て環境づくり		
基本施策１　仕事と子育てが両立できる環境の整備		
85．多様な就業形態について啓発と雇用環境の向上	概ね達成	継続
86．育児休暇制度等の周知と取得促進	概ね達成	継続
87．女性の再就職支援	概ね達成	見直し
基本施策２　多様な働き方が選択できる社会づくり		
88．就労のための資格取得支援	概ね達成	継続
89．多様な働き方の情報発信	概ね達成	継続
基本施策１　仕事と子育てが両立できる環境の整備		
90．固定的性別役割分担意識解消の意識啓発事業	目標を達成	継続
91．父親と子どもの料理教室	目標を達成	継続
92．男女共同参画社会の推進	目標を達成	継続

４　ニーズ調査及びワークショップの実施

「第３期つくばみらい市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けて、就学前児童及び小学生児童の保護者を対象に子ども･子育てに関するアンケート調査(ニーズ調査)を実施しました。

また、子ども・子育てワークショップを開催し、ニーズ調査では把握しきれない市民の生の声を聴き取るとともに、本市がどのような取り組みをしていくとよいか等について話し合っていただきました。

（１）実施概要

子ども・子育てに関するアンケート調査（ニーズ調査）

調査地域	つくばみらい市全域
調査対象	就学前児童保護者　1,500人 小学校１～６年生の保護者及び児童本人　各1,000人
抽出方法	割当法無作為抽出
調査方法	【配布】郵送【回収】郵送及び回答用ウェブサイト
調査期間	令和６年２月５日（月）～２月21日（水）
回収結果	■就学前児童保護者調査 668件（44.5%）【内訳】郵送：393件（26.2%）、Web：275件（18.3%） ■小学生保護者・児童本人調査 425件（42.5%）【内訳】郵送：242件（24.2%）、Web：183件（18.3%）

子ども・子育てワークショップ

テーマ	このまちで子育てするうえで解決すべき課題
開催日時	第１回：令和６年６月２３日（土）　午後１時３０分～３時００分 第２回：令和６年７月　７日（土）　午後１時３０分～３時００分
開催場所	みらい平市民センター　４階　会議室
募集方法	広報紙での募集、団体等への協力依頼
参加状況	子育て中の保護者及び子育て支援者等14人（各回）

（２）主な調査結果

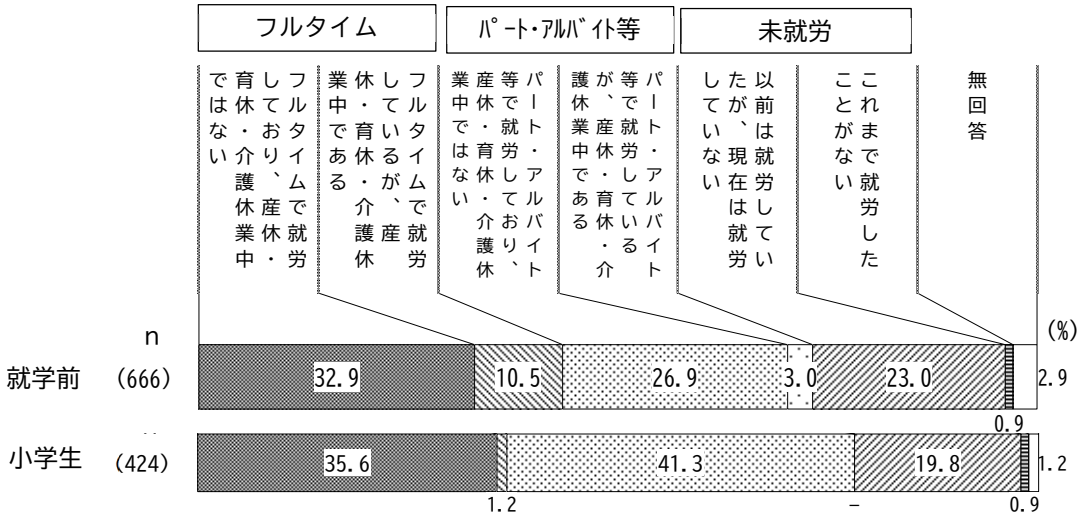
本計画の策定にあたって実施したニーズ調査結果からみられる子ども・子育てに関わる現況は以下のとおりとなっています。なお、調査結果は、別途、つくばみらい市子ども・子育て支援に関する調査結果報告書にまとめています。

■母親の就労状況について

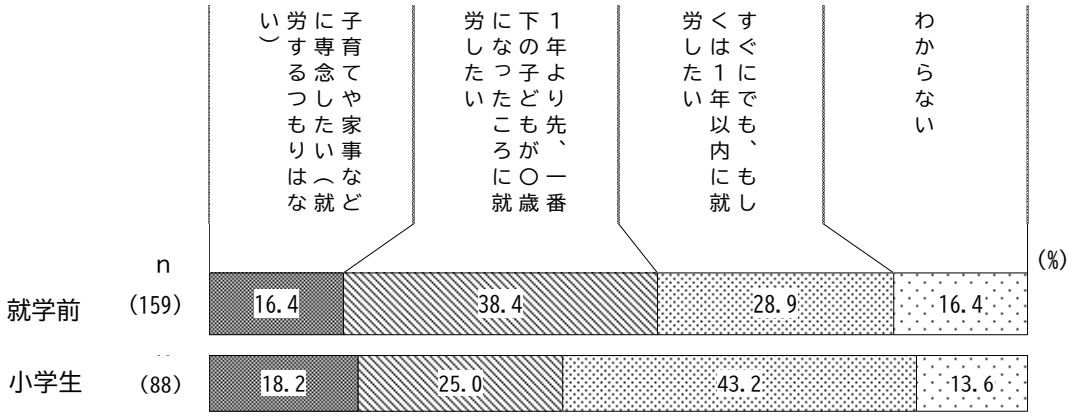
●就学前児童保護者調査では、フルタイム就労（43.4%　前回比5.9ポイント増）とパート・アルバイト等就労（29.9%　前回比9.2ポイント増）と就労している母親が増加しており、未就労（23.9%　前回比17.6ポイント減）が大きく減少しています。

●小学生保護者調査では、フルタイム就労（36.8%　前回比6.5ポイント増）が増加しており、パート・アルバイト等就労（41.3%　前回比6.0ポイント減）は減少しています。未就労（20.7%　前回比0.3ポイント増）は変わらず２割となっています。

＜母親の就労状況＞



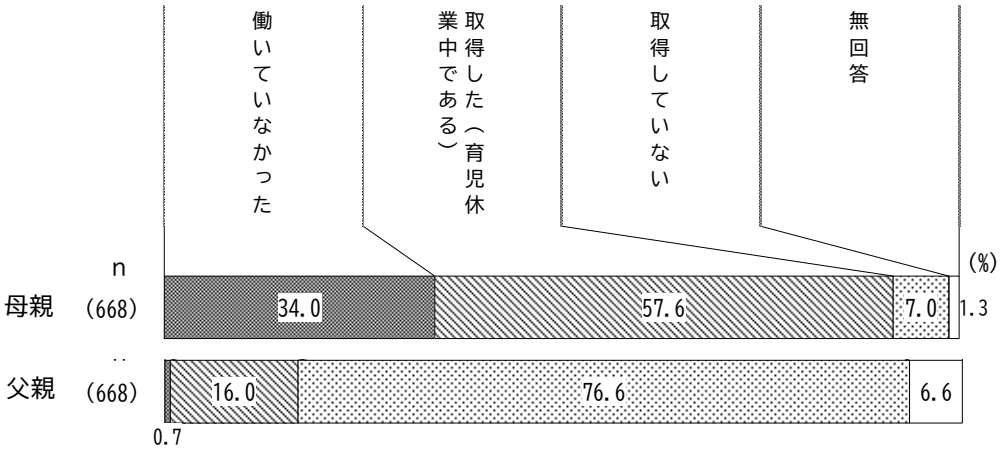
●また現在就労していない母親の就労希望について、すぐにでも、もしくは１年以内に就労したい人が就学前で約３割、小学生で４割強、１年より先で、一番下の子どもが○○歳になったころに就労したい人が就学前で約４割、小学生で２割台半ばと、両調査とも就労希望者は合わせて約７割となっており、保護者の就労意向の高まりがあります。



■育児休業の取得について

●就学前児童保護者調査では、育児休業の取得状況は、母親については約６割（57.6%　前回比17.9ポイント増）、父親については１割半ば（16.0%　前回比11.9ポイント増）とどちらも取得率は増加していますが、父親は依然として低い状況にあります。

＜母親及び父親の育児休業取得状況＞



■子育てと仕事の両立について

●子どもを育てながら働くために必要なことは、両調査ともに「夫婦が家事や育児を分担し、協力すること」が特に高くなっています。

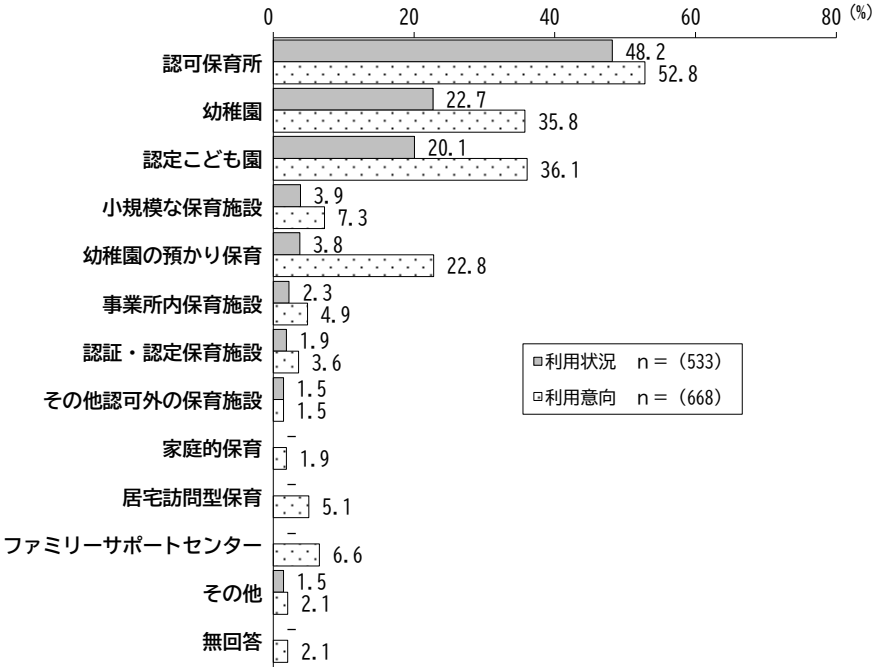
＜子育てしながら働くために必要なこと　上位５位＞

順位	就学前児童保護者調査	小学生保護者調査
１位	（65.3%） 夫婦が家事や育児を分担し、協力すること	（69.2%） 夫婦が家事や育児を分担し、協力すること
２位	（35.0%） 子育て者に配慮した労働条件・制度があり、実際に活用できる職場環境であること	（43.1%） 子育て者に配慮した労働条件・制度があり、実際に活用できる職場環境であること
３位	（25.3%） 『子育ては女性がするもの』という固定的な社会通念を変えること	（26.6%） 『子育ては女性がするもの』という固定的な社会通念を変えること
４位	（24.4%） 育児休業中の経済的支援が充実すること	（20.9%） 男性も子育てに参加できる労働条件・制度があり実際に活用できる職場環境であること
５位	（22.8%） 男性も子育てに参加できる労働条件・制度があり実際に活用できる職場環境であること	（19.1%） 急な残業、出張などの仕事に合わせて柔軟に対応してくれる保育サービスの整備

■定期的な教育・保育事業の利用状況について

●就学前児童保護者調査では、主に認可保育所、幼稚園が現在定期的に利用されていますが、今後の利用意向としては、このほかに認定こども園、私立幼稚園の預かり保育などの利用意向が高くなっています。

＜定期的な教育・保育事業の現在の利用状況と今後の利用意向＞



■地域の子育て支援事業の利用状況等について

●就学前児童保護者調査では、乳幼児健診や新生児・こんにちは赤ちゃん訪問など、認知状況・利用経験ともに高い項目がみられる一方、ファミリーサポートセンター事業など認知状況が比較的高い（68.0%）にもかかわらず、利用経験が低い（6.7%）項目がみられます。

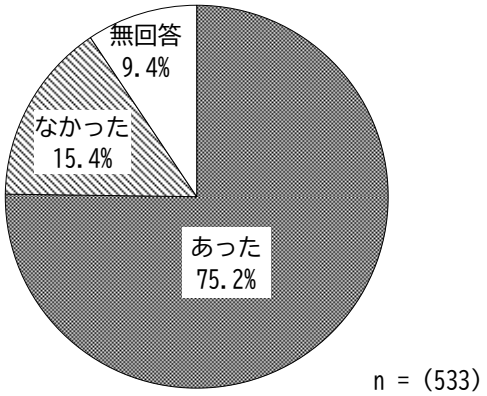
＜子育て支援室事業　認知状況　上位10事業＞

事業	認知状況（知っている）	利用経験（利用経験あり）	利用意向（利用意向あり）
乳幼児健診	81.4%	78.9%	36.4%
新生児・こんにちは赤ちゃん訪問	76.5%	63.5%	26.5%
離乳食教室	73.2%	30.2%	15.7%
子育て支援室事業	71.1%	50.3%	31.6%
一時保育事業	70.2%	14.7%	28.4%
育児相談	69.3%	13.8%	25.3%
赤ちゃんの駅	68.9%	35.5%	28.1%
ファミリーサポートセンター事業	68.0%	6.7%	23.7%
産後ケア事業	66.0%	13.5%	20.2%
妊産婦タクシー	63.5%	2.7%	19.8%

■病気の際の対応について

●就学前児童保護者調査では、定期的な教育・保育事業利用者の 75.2%（前回比 3.0 ポイント増）が、この 1 年間に子どもの病気やケガで通常の事業が利用できなかった経験があったと回答しています。

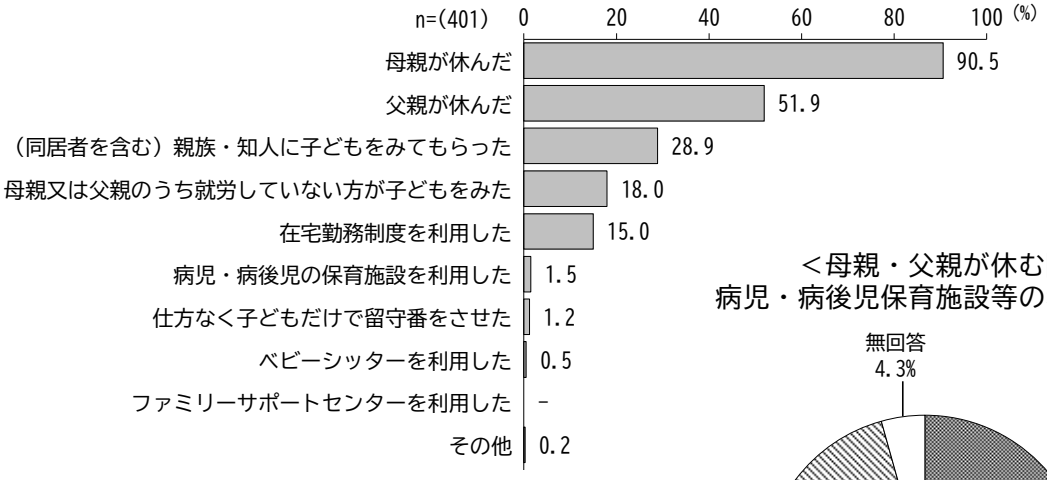
＜病気やケガで通常の事業を利用できなかった経験＞



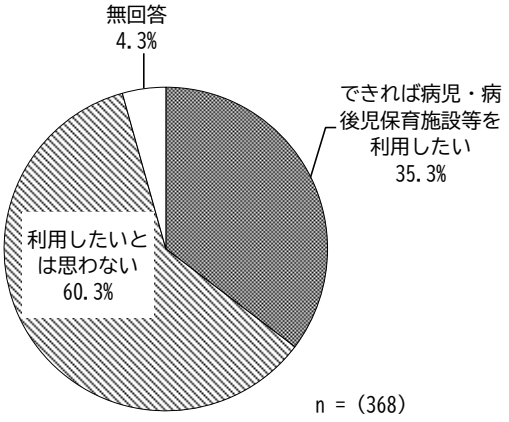
●利用できなかった人の対処方法として、母親が休んだ人（90.5%　前回比 14.8 ポイント増）が特に高くなっています。

●母親・父親が休んで対応した人における病児・病後児保育施設等の利用意向は３割台（35.3%　前回比 6.3 ポイント減）となっています。

＜教育・保育事業が利用できなかった場合の対処方法＞



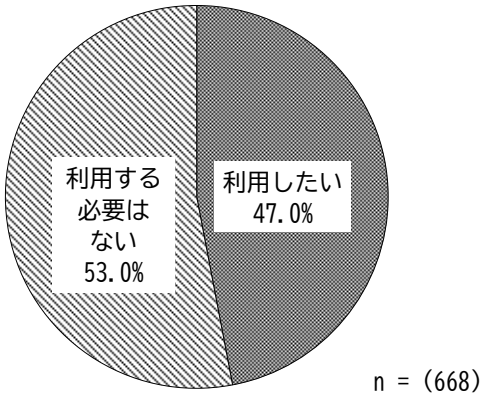
＜母親・父親が休む際の
病児・病後児保育施設等の利用意向＞



■不定期な教育・保育事業の利用について

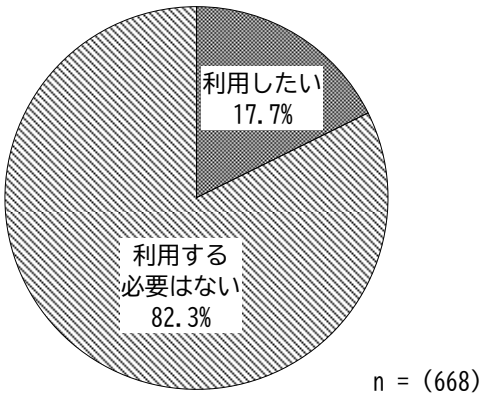
●就学前児童保護者調査では、不定期な教育・保育事業の利用意向が増えています。
（47.0%　前回比 6.4 ポイント増）

＜不定期な教育・保育事業の利用意向＞

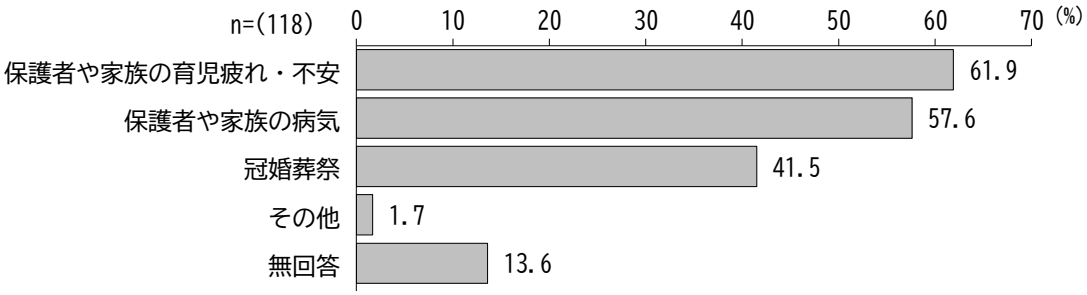


●就学前児童保護者調査では、短期入所生活援助事業（ショートステイ）の利用意向がない人が 82.3%を占め、利用したい人は 17.7%となっています。
●短期入所生活援助事業（ショートステイ）の利用目的は、レスパイトケアや保護者等の病気を理由とした回答が多くなっています。

＜短期入所生活援助事業（ショートステイ）の利用意向＞



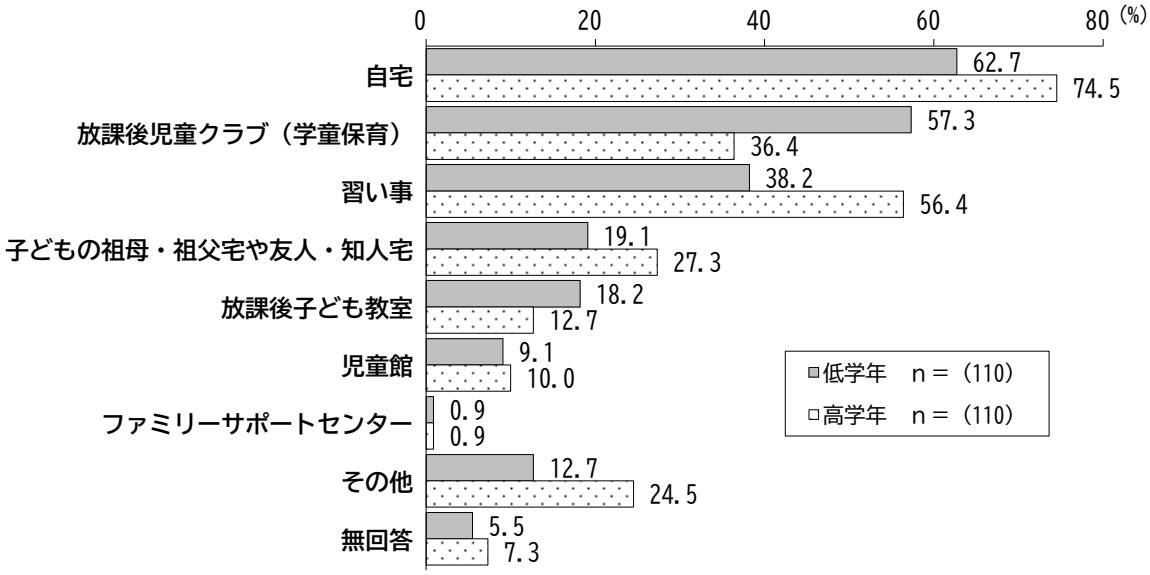
＜短期入所生活援助事業（ショートステイ）の利用目的＞



■放課後の居場所について

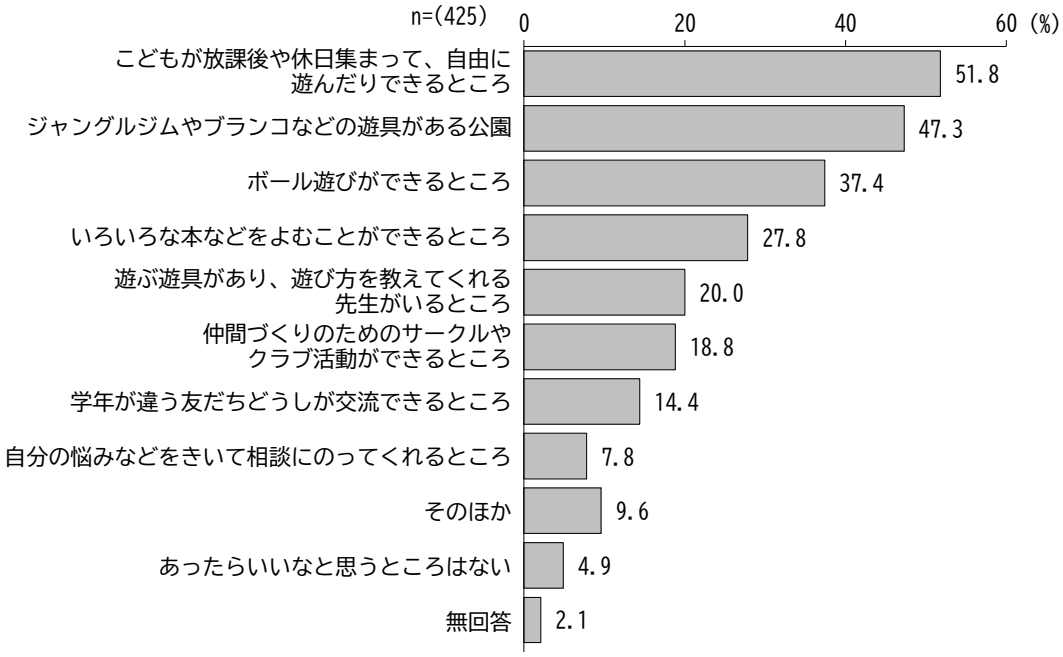
●就学前児童保護者調査では、放課後過ごさせたい場所として、低学年、高学年ともに「自宅」が１位、次に低学年は「放課後児童クラブ」、「習い事」、高学年は「習い事」、「放課後児童クラブ」の順になっています。

＜放課後を過ごさせたい場所＞



●こども本人（小学生）を対象とした設問において、居住地域の近くにあればいいと思う場所をたずねたところ、「こどもが放課後や休日集まって、自由に遊んだりできるところ」が５割強で最も多く、次いで、「ジャングルジムやブランコなどの遊具がある公園」「ボール遊びができるところ」と外遊びできる公園等が求められています。

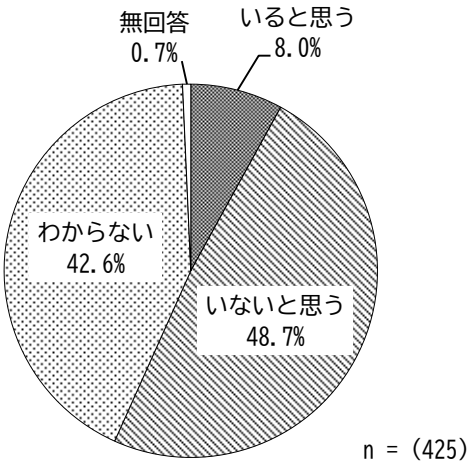
＜居住地域の近くにあればいいと思う場所＞



■ヤングケアラーについて

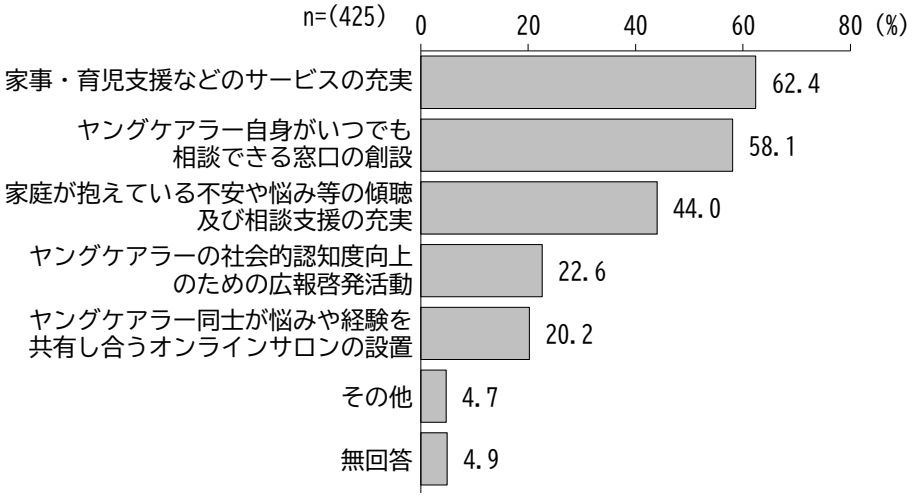
●小学生保護者調査では、8.0%がヤングケアラーと思われる子どもが自身の周りにいると思うと回答しており、県の調査における「世話をしている家族がいる（小学６年生 9.6%）」という結果と同様の傾向が見られます。

＜ヤングケアラーと思われる子どもが身近にいると思うか＞



●ヤングケアラーに対して必要だと思う支援として、家事・育児支援などのサービスの充実や、ヤングケアラー自身がいつでも相談できる窓口の創設があげられています。

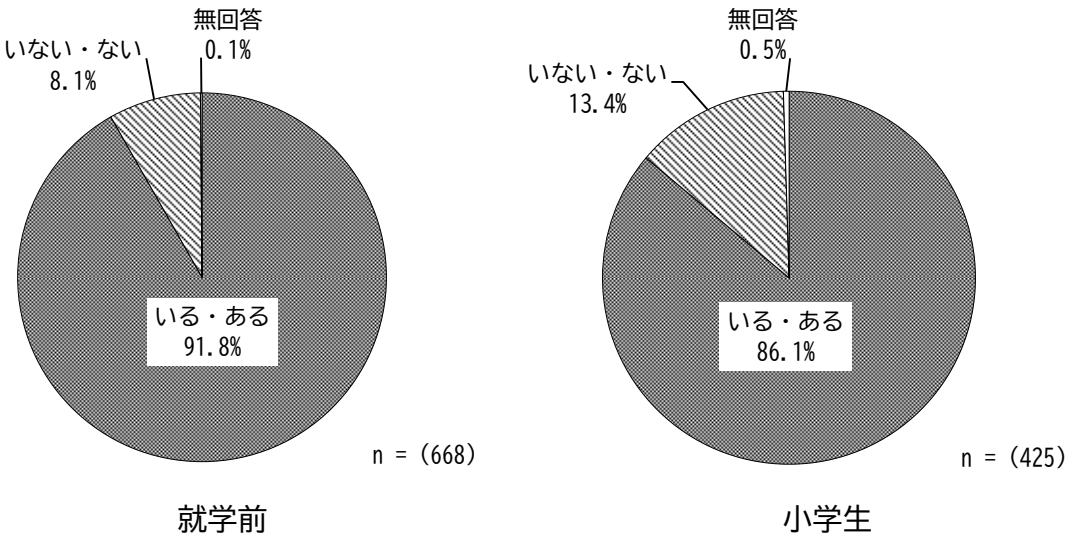
＜ヤングケアラーに対して必要だと思う支援＞



■子育ての相談先について

●子育てに関して、気軽に相談できる人、場所がある人は両調査ともに９割前後を占めています。一方で、相談先がないと回答している人が１割前後います。

＜子育てに関して、気軽に相談できる人、場所の有無＞



■子育てに関する悩みについて

●子育てに関する悩みは、両調査ともに「子どもの教育に関すること」「子育てに出費がかさむこと」「子どもを叱りすぎているような気がすること」が上位にあげられています。

＜子育てに関する悩み　上位５位＞

順位	就学前児童保護者調査	小学生保護者調査
１位	(48.1%) 子どもの教育に関すること	(47.3%) 子どもの教育に関すること
２位	(40.5%) 子育てに出費がかさむこと	(29.5%) 子育てに出費がかさむこと
３位	(35.9%) 子どもを叱りすぎているような気がすること	(28.6%) 子どもを叱りすぎているような気がすること
４位	(34.3%) 病気や発育・発達に関すること	(26.6%) 子どもとの時間が十分にとれないこと
５位	(33.8%) 仕事や自分のやりたいことが十分できないこと	(24.1%) 病気や発育・発達に関すること

５　現状と課題

今回実施した子ども・子育てに関するアンケート調査では、５年前調査と比較して、保護者の就労意向や定期的な保育ニーズの高まりがみられ、認定こども園や預かり保育等により、保育の質の向上などが求められています。さらに、在宅育児家庭の保護者の育児疲れ解消や行事参加等のため、全ての家庭を対象とした子育て支援策が必要です。

ニーズ調査結果では、利用している教育・保育の施設の場所は、７割を超える方が家の近くの施設を利用できている一方で、利用者全体の6.6%が「本当は家の近くの施設に通いたかったが施設の空きがなかった」、5.6%が「保護者の通勤等の経路であるため、あえて他の地区を選んだ」と回答しています。今後の整備等については、需要予測等も含め、様々な観点から判断し、検討する必要があります。

女性の社会進出が進んでいく中で、子育てと仕事の両立は子育て家庭の大きな課題です。ニーズ調査結果では、就労している母親が増加する一方、『子育ては女性がするもの』という固定的な社会通念が未だに残っているという回答が多く、子どもを育てながら働くためには、夫婦が家事や育児を分担し協力することが求められています。子育てと仕事の両立支援をより一層推進するため、子育て期にある女性だけではなく、子育て期の男性にとってもワーク・ライフ・バランスの実現が必要です。そのために、意識啓発や働き方・暮らし方の見直しを推進していく必要があります。今後も子育て世帯における核家族化、共働き世帯化が考えられるなか、安心して産み、育てることができる環境づくりが重要な課題となっています。

また、共働き世帯が増えていることもあり、放課後児童クラブの需要が高まってきている。ニーズ調査結果では、子どもが放課後や休日に集まって、自由に遊んだりできる居場所を望む声が多く、すべての子どもにとって安全・安心な居場所を確保していくことが求められています。

本市では、社会状況の変化に対応しつつ、支援の量と質の向上させ、必要とするすべての家庭が利用でき、子どもたちがより豊かに育っていける支援を目指し、取り組みを進めていきます。